

Q

複合施設についてアンケート調査を行うべきでは

A

情報提供や意見募集を行ってきたと認識している



おやし 徳 浩



映像は こちらから

A 産業ブランド推進室が進めてきた「ベジタブルテーマパークフカヤ」による市内回遊の取組と、相乗効果を生み出すように指定管理者と調整を進めている。

●ゆるコンの運行について

Q 幡羅地区から熊谷方面へ向かう行政またぎのバス運行について、市民からの要望が多いことから、市は早急に実現に向けて検討を始めるべきではないか。

A 現時点では課題があるが、民間バス事業者より、幡羅地区を経由し籠原駅へ乗り入れる路線バスの新規運行に関心が有る旨の情報提供をいただき、協議を進めている。



深谷市内のNPO 法人うるおいのまち主催

A 現状では根腐れ等の心配はなく、ホームページやパブリックコメントで情報提供や意見募集を行ってきたと認識しているので考えていない。

●深谷テラスの指定管理者について

Q 深谷テラスの指定管理者は、予算ゼロで3万人を集客した本庄市のクラフトアートフェア等を参考にし、自主事業を行うべきではないか。

Q

医療扶助のオンライン化では丁寧な説明を行うべき

A

誤解や不安を与えないよう十分な周知を行う



さくま なな 奈 々



映像は こちらから

されるまでに、どの様な検討がされるのか。また、川本トレセンは廃止時期の検討に入っているのか。

A 施設毎に廃止理由が異なるため、ケース毎の対応となる。また、川本トレセンについては現時点では運営を継続し、今後利用者の減少や施設に不具合が生じた場合には廃止を検討することになると思う。

Q 花園情報交流図書館アクロスは、複合化方針で、建物は廃止又は用途変更だが、花園地域に複合化できる施設が無いと思われる。何の施設と複合化する考えなのか。

A 具体的には決まっていすが、計画期間の令和14年までに市にとって必要な施設との複合化を検討したい。

A 運用開始に向け市でもリーフレットを作成し周知を図っていく。マイナンバーカードがない方については、これまで通りの方法で病院を受診できる旨を記載し、誤解や不安を与えないよう十分な周知を行う。

●公共施設適正配置計画について

Q 廃止方針である施設が廃止決定



Q

指定管理者制度導入後の公民館運営について

A

地域密着の施設運営とより充実した事業展開を目指す



あき 哲 昭



映像は こちらから

ター共同事業体が持つノウハウを活かすとはどのようなことか。

A 公共的団体の事務局、公共施設の管理運営、公民館の受付業務などの実績やノウハウを活かし、地域に密着した公民館運営が可能である。

Q 指定管理者が持つ民間ノウハウとは、どんなものか。

A 具体的には、元プロ野球選手・全国大会出場経験者などによる各種スポーツ教室や健康増進に効果が有るヨガ教室などの自主事業の実績があり、地域や利用者のニーズにあった事業展開を期待している。

Q 指定管理者制度導入に対するその他の意見はあったのか。

A 「指定管理者になると市の職員がいなくなるのではないか」「地区センター業務の引き継ぎがどう行われるか」「民間業者の運営になるため、配置人員が削減されるのではないか」「営利優先の運営になり地域の人が利用しにくくなるのでは」「などの不安の声があったが、丁寧に説明し理解を得られた。

Q 指定管理者となる深谷市地域振興財団・深谷市シルバー人材セン



Q

学校給食費の徴収は、市で集める公会計化の導入を

A

教職員の負担軽減を考慮し、他市参考に検討したい



みつ 三 男



映像は こちらから

Q 中央教育審議会は、学校給食費の徴収管理を「学校や教員の本来業務ではなく、自治体の業務とすべき」との答申を受けて、文科省は、学校給食費の公会計化の導入を呼び掛けているが、深谷市の学校給食費の徴収管理はどうなっているのか。

A 市の歳入歳出としない私会計として、各学校が給食費の徴収・管理を行っている。令和3年5月の県の調査では、すべての学校で公会計が33、その内自校方式の自治体が一つある。一部の学校のみ公会計が4、すべての学校で私会計が26で公会計化率は、約6割である。深谷市の各学校で給食費の発注や支払いは、栄養士と学校事務職員で協力して行い、給食費未納の対応は、主に管理職と学校事務職員で行っている。

Q 学校給食費の公会計化を導入する考えはあるのか。

A 文科省は、公会計化の効果として教職員の業務負担の軽減、納付方法の多様化による利便性の向上、透明性の向上等をあげているが、システムの導入と運用の経費、給食費の徴収・管理を行う職員の確保等の課題がある。また、公会計化により給食費の徴収率が下がり、市の持ち出しが増える課題もある。深谷市は現在各学校の給食費の徴収・管理の状況、システム導入の経費などの情報収集に努めている。公会計化を導入している自治体の取組を参考に検討していきたい。

Q 滞納は、どれくらいあるのか。

A 36人の57万6千円である。



学校給食費は無償化に